

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

# 平成29年度 事業報告書

一般財団法人経済産業調査会

# 平成 29 年度 事業 報告 書

## I. 総 括

平成 29 年度の我が国経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しており、また、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。しかし、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会の IT 化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入においては、研修会等開催事業やその他事業（受託）等では計画に達したものの、その他の部門では計画の達成に至らず、前年度に比べ減少した。また、支出においては、印刷製本費や配送料等の経費削減に努めたことなどにより、前年度に比べ減少した。なお、全体の収支バランスは赤字となった。

## Ⅱ. 平成29年度事業概要

### 1. 会員事業

#### (1) 経済産業会員

平成29年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

#### (2) 知的財産情報会員

平成29年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を実施した。

#### (3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

平成29年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々等から経済・産業に関わるホットな話題のほか、産業政策・流通政策・通商政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催した（3頁参照）。

上記のほか、資料として「会報（リーチレター）」、「日本経済の現状と先行き（月例経済報告）」を提供した。

平成 29年度企業経営者研究会実施状況

(敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成 29 年 5 月 9 日	今後の通商政策について	経済産業省通商政策局長 嶋田 隆
7 月 11 日	小売・流通のイノベーションについて	元経済産業省商務流通保安審議官 住田 孝之
10 月 3 日	私たちは何処にいるのだろうか	(一財)地球産業文化研究所 理事 井出 亜夫
12 月 6 日	地域経済産業振興政策の現状について	経済産業省地域経済産業グループ長 飯田 祐二
平成 30 年 2 月 7 日	日本企業の海外ビジネス推進施策について	経済産業省貿易経済協力局長 石川 正樹

## 2. 経済産業関係情報サービス提供事業

### (1) 定期刊行物

#### <1>経済産業公報(日刊紙)

平成 29 年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版（特集企画）の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「平成 30 年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省局課長名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、我が国産業技術力の強化を担う国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の取り組みを古川一夫理事長にご参加頂いたインタビュー「イノベーション創出などを積極支援」を掲載、また、地方版として、「いっとじゅっけん版」、「近畿版」、「中国版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

#### <2>特許ニュース(日刊紙)

平成 29 年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び

維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「インドにおける知的財産実務」、「中国2016年知財に関する重要判例」、「海外商標制度シリーズ」、「知財の常識・非常識」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。新たに「社会変革を興すIoT・AIと知的財産」の連載を開始した。内閣官房知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2017の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回（4月、7月、10月、1月）発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集で特許庁審査業務部長インタビュー「知財分野における地域創生と中小企業支援～支援の現状と今後～」、新春特集で特許庁審判部長司会による新春鼎談「国際化に対応した知財司法の取組」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

### ＜3＞月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「経済産業統計」、「機械統計月報」等統計月報6点を刊行した。その他、当会独自の編集による「RIETI KANSAI（リーチかんさい）」や「電気とガス（e g）」を刊行した（別表(1)-(1) [P9]参照）。

### ＜4＞年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報、「輸出注意事項集追録第5号」、「新輸入注意事項集追録第4号」等、計13点を刊行した（別表(1)-(2) [P10]参照）。なお、当初刊行を予定していた工業統計関係の統計書は、経済産業省の公表の遅れにより次年度の刊行となった。

## (2) 書籍

書籍は、「新産業構造ビジョン～一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来～」、「2017年版ものづくり白書」、「2017年版エネルギー白書」、「2017年版電気事業便覧」等の経済産業関係刊行物を9点、「ゴールから見る！成功する株主総会のつくり方」等の企業法務関係等刊行物を4点、「FinTech 特許入門」、「攻めの農林水産業のための知財戦略」等の知的財産関係刊行物を9点、計22点を刊行した（別表(1)-(3) [P11]参照）。

### (3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、平成29年度に実施した事業は次の通り。

- ＜1＞工業統計メッシュデータ、商業統計メッシュデータ及び立地環境特性別統計編詳細情報について、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。
- ＜2＞CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。
- ＜3＞経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。
- ＜4＞政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年度から5年間）が策定されたことに対応して、統計情報提供事業のあり方についても引き続き検討を続けていくことにした。

### 3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

平成29年度においては、「経済産業関係説明会等」として、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」、「中国知的財産セミナー 知財強国を旨とする中国の国家戦略と日本」等の研修会・説明会等を、東京と大阪で11テーマ、延べ26回開催し、聴講者数は延べ2,003名を数えた（1回当たり平均77名）（別表(2)-(1)[P12~14]参照）。

また、「専門的・実務的研修会」として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪で36テーマ、延べ40回開催し、聴講者数は延べ1,517名を数えた（1回当たり平均38名）（別表(2)-(2)[P14~17]参照）。

広報・研修事業全体としては、47テーマ、延べ66回開催し、聴講者数は延べ3,520名を数えた。

## 4. その他事業

### (1) 受託事業

経済産業省調査統計グループから、「平成29年度サービス分野の生産物分類作成に係る調査研究」を受託し、諸外国や国際機関の生産物分類について調査し、これらをベースにサービス分野の原案の作成とその作成過程及び検討内容を取りまとめたほか、資源エネルギー庁から、「平成29年度電力市場環境調査」を受託し、電力の小売全面自由化後の電力市場における各種統計情報の調査・分析を行うための編集委員会を開催し、旧一般電気事業者以外の新電力事業者等に関してどのような統計情報が公表されているのか、また、どのような統計情報のニーズが高いのかなどについて研究成果を取りまとめるとともに、編集委員会での検討により精査された統計情報を基に必要なデータの収集等を行い、電気事業便覧の編集等を行った。

近畿経済産業局から、「平成29年度VOC排出抑制対策セミナー開催業務」を受託し、VOC（揮発性有機化合物）排出抑制に係る自主的取組へこれまで参加していない業界団体、企業へ広くVOC排出抑制の意義やメリットを知っていただき取組意欲を喚起するためのセミナー開催業務を実施した。

また、独立行政法人経済産業研究所から、「経済産業関係事項年表」及び「経済産業関係法令年表」の編集業務を受託し、実施した。

### (2) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会から依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを開催し、聴講者数は48名を数えた（別表(2)-(3) [P18] 参照）。

### (3) 調査研究共同事業

一般財団法人企業活力研究所及び一般財団法人産業人材研修センターと、雇用人材政策等に関する調査研究を共同で実施し、今年度は「経営革新と『稼ぐ力』の向上に向けた仕事とキャリアの管理に関する調査研究報告書」を取りまとめた。

### (4) 刊行物の製作・編集協力

株式会社PE-BANKから委託を受け、冊子「適正な請負」の制作・編集協力を行った。

## (5) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

## 5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化の一環として、プライバシーマークを取得するために規程類の整備等を行い、審査機関による現地審査等を経て、10月にプライバシーマークを取得した。

また、経済産業公報については、印刷・発送費用の削減等のため印刷会社の見直しを検討したほか、特許ニュースについては、創刊から1年前の発行分までのバックナンバーを電子ファイル化し、ウェブ上で検索・閲覧できる新たな有料サービスの検討を行った。

## 6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

### ①第1回通常理事会

- ・開催日時 平成29年6月9日（金） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
  - 第1号議案 平成28年度事業報告に関する件
  - 第2号議案 平成28年度収支決算に関する件
  - 第3号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告に関する件
  - 第4号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

### ②第2回通常理事会

- ・開催日時 平成30年3月14日（水） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階D会議室
- ・議決事項
  - 第1号議案 平成30年度事業計画に関する件
  - 第2号議案 平成30年度収支予算に関する件



### ③臨時理事会

- ・開催日時 平成29年6月23日(金) 12時～13時
- ・場 所 銀座フェニックスプラザ6号会議室
- ・議決事項
  - 第1号議案 会長、理事長(代表理事)、専務理事(代表理事)及び業務執行理事の選定に関する件
  - 第2号議案 事務局長の委嘱に関する件
  - 第3号議案 理事の報酬に関する件

### ④定時評議員会

- ・開催日時 平成29年6月23日(金) 11時～12時30分
- ・場 所 銀座フェニックスプラザ6号会議室
- ・議決事項
  - 第1号議案 平成28年度事業報告に関する件
  - 第2号議案 平成28年度収支決算に関する件
  - 第3号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告に関する件
  - 第4号議案 評議員の選任に関する件
  - 第5号議案 理事及び監事の選任に関する件

## 平成 2 9 年度刊行物

別表(1)－(1)  
月刊刊行物(8点)

書 名	判型・頁数	定価 (円) (消費税込み)	編著者
電 気 と ガ ス ( e g )	B5 ・ 32	324	「電気とガス」編集等委員会
RIETI KANSAI (リーチかんさい)	A4 ・ 60	10,800 <small>(送料込み年間購読料)</small>	経済産業調査会近畿本部
経 済 産 業 統 計	〃 ・ 208	3,078	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,646	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,080	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,028	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,646	経済産業省資源エネルギー庁
商 業 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 153	1,836	経済産業省調査統計グループ

別表(1)-(2)  
年刊刊行物(13点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
平成29年度版現行輸入制度一覧	A4変形 ・ 700	24,840	経済産業調査会
平成28年度版産業税制ハンドブック	A5 ・ 400	4,320	経済産業省
平成29年度版産業税制ハンドブック	// ・ 400	4,320	//
平成28年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	A4 ・ 482	12,960	経済産業調査会
平成28年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	// ・ 218	6,804	//
平成28年商業動態統計年報	// ・ 370	7,884	//
平成28年資源・エネルギー統計年報	// ・ 101	4,860	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部
平成28年石油等消費動態統計年報	// ・ 364	11,880	経済産業調査会
平成26年産業連関表(延長表)	// ・ 492	15,984	//
平成28年度版特別償却対象特定設備等便覧	A5 ・ 90	1,080	経済産業省
平成29年度版特別償却対象特定設備等便覧	// ・ 90	1,080	//
輸出注意事項集追録第5号	// ・ 688	4,860	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修
新輸入注意事項集追録第4号	// ・ 446	3,564	//

別表(1)-(3)  
書籍(22点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2017年版ものづくり白書	A4・300	2,520	経済産業省 他
2017年版エネルギー白書	〃・370	3,240	経済産業省
経済統計の見方	A5・240	2,700	経済産業省
裾野を広げるエンジニアリング産業	四六・140	1,296	竹川 勝雄
新産業構造ビジョン ～一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来～	A5・180	2,160	経済産業省
平成28年版日本の大気汚染状況	A4・890	9,720	環境省
企業価値向上のための実務指針	A5・370	4,104	経済産業省
2017年版電気事業便覧	〃・320	1,404	経済産業省
不合理を活かすマネジメント	〃・350	4,320	中森 孝文
企業の価値を向上させる実効的な内部通報制度	〃・270	2,700	山口 利昭
改訂2版キャンパスハラスメント対策ハンドブック	〃・180	1,836	飛翔法律事務所
プロフェッショナルを目指す人の税務判例入門	〃・300	3,024	中村 和洋 他
ゴールから見る!成功する株主総会のつくり方	〃・230	2,916	大西 隆司 他
新欧州特許出願実務ガイド	〃・560	5,400	酒井国際特許事務所
意匠の理論	〃・580	5,940	吉田 親司
米国特許出願書類作成と侵害防止戦略	〃・430	4,320	ベンジャミン・J・ハンプトマン
FinTech 特許入門	〃・180	2,376	河野 英仁
ノウハウ秘匿と特許出願の 選択基準およびノウハウ管理法	〃・310	3,456	高橋 政治
事例に見る特許意義申立ての実務	〃・530	5,400	千葉 成就
統一的に考える進歩性とクレーム解釈	〃・280	3,240	影山 光太郎
攻めの農林水産業のための知財戦略	〃・510	5,292	農水知財基本テキスト編集委員会
改訂5版解説特許法	〃・770	7,344	江口 裕之

平成29年度説明会等実施状況  
(広報・研修事業)

別表(2)-(1)経済産業関係説明会等  
(11テーマ・26回開催 延べ聴講者数2,003名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成29年 4月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
5月29日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
6月14日	中国知的財産セミナー 知財強国を旨とする中国の国家 戦略と日本	知財評論家(元特許庁長官・初代内閣官房 知的財産戦略推進事務局長) 荒井 寿光	東京
6月15日	2017年版 中小企業白書 2017年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査員 石井 洋輔	東京
6月28日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
6月30日	2017年版 中小企業白書 2017年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査員 酒井 賢一	大阪
7月4日	2017年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 参事官(デジタル化・産業システム担当) (併)ものづくり政策審議室長 徳増 伸二	東京
7月4日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 係長 前川 泰之	大阪
7月13日	2017年版 エネルギー白書	資源エネルギー庁 長官官房需給政策室・調査広報室 室長補佐 大石 知広	東京
7月20日	新産業構造ビジョン	経済産業省経済産業政策局産業再生課 課長補佐 迫田 章平	大阪
7月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
8月2日	2017年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室長 矢田 晴之	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
8月28日	新産業構造ビジョン	経済産業省経済産業政策局 産業再生課長 三浦 章豪	東京
8月30日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
9月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
9月28日	平成29年度 経済財政白書	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当） 茨木 秀行	東京
10月10日	平成30年度 経済産業政策の 重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐（政策企画委員） 能村 幸輝	東京
10月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
11月16日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 調査員 横山 亮太	大阪
11月24日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
12月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
平成30年 1月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
2月15日	経済産業事務次官講演会 「経済産業政策の課題と展望」	経済産業事務次官 嶋田 隆	東京
2月16日	平成30年度 経済産業省関係 税制改正について 日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局企業行動課 係長 小笠原 憲二 中小企業庁事業環境部財務課 専門官 北澤 淳 経済産業省経済産業政策局調査課 係長 柴田 大樹	大阪
2月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
3月23日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京

別表(2)-(2)専門的・実務的研修会

(36テーマ・40回開催 延べ聴講者数1,517名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成29年 4月12日	特許の交渉と訴訟	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 城山 康文	東京
4月19日	商標権侵害の回避と否定の理論と実務 「商標の類似」と「商標の変更」	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー 弁理士 青木 博通	東京
4月21日	ケースに学ぶ、デザイン・ブランドの段階的戦略	特許業務法人三枝国際特許事務所 弁理士 松本 康伸 小川 雅加美	大阪
5月19日	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
5月23日	FinTech (フィンテック) ビジネス・特許実務勉強会	一般社団法人 FinTech 協会 理事/ 森・濱田松本法律事務所 弁護士 堀 天子 河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
5月30日	侵害予防調査・無効化調査の勘どころ	スマートワークス株式会社 代表取締役 (サーチャー、AIPE 認定知的財産アナリスト) 酒井 美里	東京
6月8日	事業戦略に資する特許の取り方・権利行使の考え方	弁護士法人内田・鮫島法律事務所 パートナー 弁護士・弁理士 柳下 彰彦 パートナー 弁護士・弁理士 和田 祐造 代表パートナー 弁護士・弁理士 鮫島 正洋	東京
6月9日	機械・電気・情報・材料分野の進歩性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
6月23日	ノウハウ秘匿と特許出願の選択基準およびノウハウ管理法	ソナーレ特許事務所 弁理士・技術士（金属部門） 高橋 政治	東京
6月29日	知財部員が知らなければならない、記載要件（サポート要件、実施可能要件等）に関する3つの重要知識	ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 右田 俊介	東京
7月6日	特許権侵害訴訟の実務	溝田・関法律事務所 代表パートナー 弁護士・弁理士 溝田 宗司	東京
7月13日	サマーワークショップ 米国特許クレーム作成ワークショップ2017	United IP Counselors, LLC 米国特許弁護士 ギャリー・クー 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 原田 泉	大阪
8月4日	意匠の理論と実務	鈴榮特許総合事務所 理事・弁理士 吉田 親司	東京
8月23日	A S E A N商標セミナー	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 代表弁理士 村井 康司 弁理士 魯 佳瑛	大阪
9月6日	AI・IoT ビジネスの法律実務・特許戦略	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	東京
9月8日	AI・IoT ビジネスの法律実務・特許戦略	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	大阪
9月14日	米国法律事務所の有効な活用と効率的な特許取得のための方策	Hubbs, Enatsky & Auito パートナー 山下 弘綱	東京
9月21日	化学・バイオ分野の進歩性判断のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
9月29日	米国における非自明性と均等論	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
10月12日	最近の商標審判決における識別力・類似判断の傾向に照らした自社商標保護の図り方	特許業務法人深見特許事務所 東京オフィス 弁理士 齋藤 恵	東京
10月19日	事業提携関係の解消	弁護士法人イノベンティア 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩	大阪



開催日	テーマ	講師	開催地
10月24日	“一步上の特許明細書”の作成ノウハウ	ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 右田 俊介	東京
10月27日	識別力を判断した最近の商標審判決に学ぶ自社商標の保護と戦略	特許業務法人深見特許事務所 商標法律部部長 弁理士 富井 美希	大阪
11月10日	～独占禁止法から考える～ 知的財産権、そしてビッグデータ	伊藤見富法律事務所 弁護士 東京理科大学大学院知的財産戦略専攻 客員准教授 法政大学法学部法律学科 講師 元・公正取引委員会審査専門官 (知財タスクフォース等所属) 平山 賢太郎	東京
11月16日	ソフト・電気・機械分野の特許明細書レベルアップ・維持講座	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	大阪
11月21日	日・米・欧 裁判例から見る 進歩性判断	ユアサハラ法律特許事務所 弁護士 知的財産高等裁判所(元) 所長 飯村 敏明 弁理士 山本 修 弁護士 星埜 正和	東京
12月1日	共同研究開発契約の実務	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 井上 裕史	大阪
12月1日	侵害予防調査・無効化調査の 勘どころ	スマートワークス株式会社 代表取締役 (サーチャー、AIPE 認定知的財産アナリスト) 酒井 美里	東京
12月8日	職務発明規程の変更について の留意点	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
平成30年 1月11日	《新春知財セミナー》 知的財産分野の幾つかの悩ましい 問題に関する勉強会	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東京
1月24日	欧州特許条約における補正要件	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士 U.S. Patent Agent (Non-registered) 高橋 明雄 弁理士 小磯 貴子	大阪
1月31日	欧州特許条約における補正要件	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士 U.S. Patent Agent (Non-registered) 高橋 明雄 弁理士 小磯 貴子	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
2月6日	AI・IoT関連発明の発掘と権利化の勘所	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
2月9日	AI・IoT関連発明の発掘と権利化の勘所	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
2月22日	知的財産権と独占禁止法	きっかわ法律事務所 弁護士 神戸大学特命教授 根岸 哲	大阪
2月23日	裁判例から見る進歩性判断	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
3月2日	商品・パッケージのブランド、デザイン保護	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー 弁理士 青木 博通	東京
3月14日	拒絶理由通知の概要とその対応	信友国際特許事務所 所長・弁理士 角田 芳末	東京
3月15日	中国専利制度の概要並びに司法解釈及び裁判例からみた権利取得過程におけるクレーム作成の留意点	三協国際特許事務所 中国専利代理人 梁 熙 艶	大阪
3月23日	EP出願からバリデーションまで	Bugnion Spa (ブニオン) 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・商標意匠弁理士 ミッリ・シモーネ 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・商標意匠弁理士 ヴィットランジェリ・ルチア 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 宮垣 丈晴 弁理士 川分 康博	大阪

広報・研修事業合計  
(47テーマ・66回開催 延べ聴講者数3,520名)

平成29年度セミナー等実施状況  
(その他事業)

別表(2)-(3)日弁連法務研究財団セミナー  
(1テーマ・1回開催 聴講者数48名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成29年 9月28日	農水知財の新展開 その基礎から戦略的展開まで	農林水産省食料産業局 知的財産課長 杉中 淳 三木・伊原法律特許事務所 弁護士・弁理士 伊原 友巳	名古屋